

高知県安芸地域でのナラ枯れ被害対策について

1 テーマの趣旨・目的

高知県では、1950年に四万十市(旧 西土佐村)、1952年に四万十町(旧 大正町)でカシノナガキクイムシ(以下、カシナガ)によるナラ枯れまたは穿孔害が報告されて以降、その後しばらくは被害が報告されなかったが、平成29(2017)年に入り、県東部の高知県安芸林業事務所管内(安芸森林計画区)で被害が確認され、それ以降管内で顕在化している。

管内の一部は「室戸阿南海岸国定公園」に含まれ、来場者の多い公園や施設等も多い。被害の発生により、景観が損なわれ、枯死木の倒木による人的被害の危険性が生じる恐れがある。また、多数の枯死木が発生した林分では、倒木や土砂流出による公益的機能の低下が懸念される。さらには、管内でさかんなカシ類を原料とした土佐備長炭などの木炭生産に影響が及ぶ可能性がある。そのため、被害状況の調査及び可視化を行い、市町村への周知と注意喚起を行った。また、対策を検討している市町村に対しては、対策方法を協議し支援した。

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

(1) 現状

ナラ枯れ被害の状況調査は平成29年度以降毎年実施しているが、担当者によって調査や被害記録の方法にばらつきがあるため、正確に被害状況や規模等を把握し、今後の被害を予測したうえで、対処方針を示すまでに至っていない。また、ナラ枯れ被害について市町村や地域住民への周知が十分でないため、被害の発見と対策が遅れている。

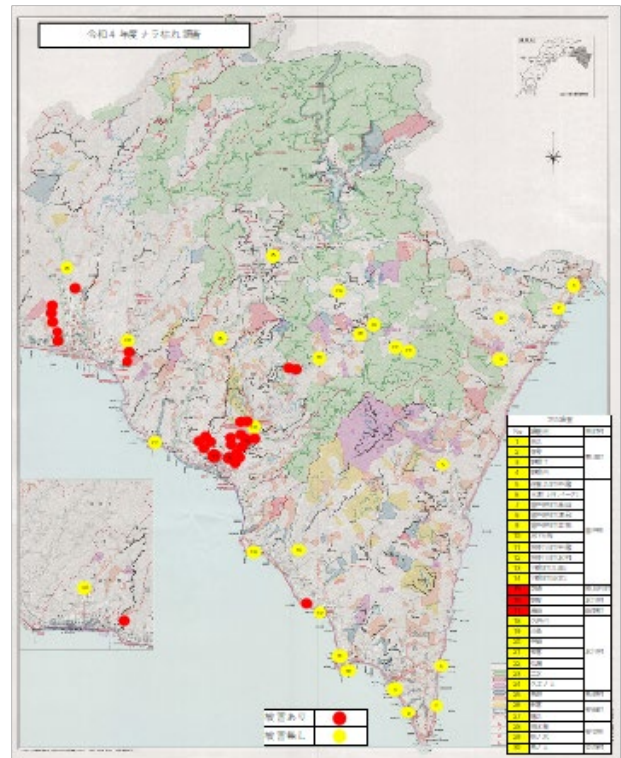
(2) 取組内容

安価かつ簡便な調査方法として、まず、管内30箇所に定点調査地点(写真撮影位置)を設定し、梅雨入りから

秋頃まで定点調査を行った。次に、被害木が確認された場合はQGISを用いて地形図上に落とし、被害面積を推測することで「被害の可視化」を行い、被害がみられた市町村への周知や注意喚起、対策の必要性を協議する際に活用した。



↑ 定点調査の様子(令和5年7月)



↑ 令和4年度ナラ枯れ定点調査の結果

黄ポイント=定点調査地点、赤ポイント=枯死木の位置

(様式2)

室戸市の被害対策として、令和2年度に「国立室戸青少年の家」の室戸市有林にて伐倒燻蒸を実施した。また、「室戸市ナラ枯れ被害対策連絡協議会」を令和2年度から年に一、二回実施し、被害状況の情報交換や各機関での被害対策の取組状況を報告している。さらに、ナラ枯れ被害木を土佐備長炭等の木炭の原木や薪として利用していくためのガイドラインを制定した。



↑室戸市ナラ枯れ被害対策連絡協議会の様子（令和3年度第2回）

北川村の被害対策として、伐倒駆除及び樹幹注入を北川村有林の公園で行った。このうち伐倒駆除については、公園の取り組みとして「極力、無農薬または減農薬による園内植物の保護」を実施しているため、薬剤によるくん蒸等は実施せず、成虫が羽化する前に伐倒し、伐倒木及び伐根への生分解性シートによる被覆処理により、カシナガの羽化脱出を防止する方法を実施した。



↑生分解性シート被覆の様子（北川村有林の公園）

(3) 成果

今回実施した QGIS を用いた方法により、QGIS を操

作できれば誰でも被害マップを作成でき、ナラ枯れ被害状況をわかりやすく示すことができるようになった。今後も同じ方法でモニタリング調査を継続することで、被害状況の広がりや推移を経年的に把握できると考えられる。

各市町村の被害対策について、室戸市では独自の「ガイドライン」を作成し、ただ駆除するのではなく、材の移動による被害の拡大を防止するとともに、地元の産業である土佐備長炭等の木炭や薪としての有効活用を促進する方針へと転換しつつある。

また、北川村では、令和4年度から樹幹注入と伐倒駆除を実施した結果、現在（令和5年8月末）、枯れは認められておらず、対策の効果が出ているものと思われ、今後も公園の景観保全や来園者の安全確保（枯死木の倒木による人的被害の防止）のため、防除を実施して行く。

3 今後取組むべき内容

かつての広葉樹林は、多くが薪炭や農業用としての利用のため、10～30年程度の短伐期での伐採後、萌芽による更新が繰り返された。また、戦後復興の1950年代から高度成長期の1960年代にかけては、広葉樹パルプ材を含む木材需要の増加により、大径化した広葉樹林の伐採が進められた。これらのことが、カシナガの生育や被害地域の拡大を阻害していた。

現在、本県のナラ枯れ被害は高知県東部エリアを中心に発生しているものの、県全域への拡大が懸念されている。一方で、この集団枯死現象については、広葉樹林がかつてのような経済的かつ利用価値に乏しいこと、5～10年程度で鎮静化すること等により、危機感に乏しい（関心度が低い）のが現状である。

今後は、今回実施した QGIS を用いた方法によるモニタリング調査の精度を向上させるため、ナラ枯れによる枯損リスクの高い40年生以上の林分やナラ類の多い林分の位置情報を把握し、定点調査地点を管内全域に散らばるように追加する、現在の定点調査地点を移動させるなど検討し、管内市町村への情報提供を行うとともに、室戸市や北川村の事例のように、他の市町村に対しても自主的な取り組みを促す必要がある。